

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	37,007	33,768	138,744
経常利益 (百万円)	1,071	1,190	3,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	853	836	3,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,416	1,191	3,142
純資産額 (百万円)	52,857	54,210	53,583
総資産額 (百万円)	80,135	87,064	84,796
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.69	40.06	156.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	62.3	63.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,121	1,984	450
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	91	224	212
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,009	2,287	1,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,773	9,109	9,245

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較して22億43百万円(3.3%)増加いたしました。これは主に好調な車載用途の半導体デバイスとスマートフォン向けプリント基板露光装置の受注済み在庫が入荷したことにより商品及び製品が16億83百万円増加したこと、並びに電子記録債権が4億1百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24百万円(0.1%)増加いたしました。これは無形固定資産が61百万円減少した一方で、投資有価証券が74百万円増加したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して22億68百万円(2.7%)増加し、870億64百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して19億12百万円(6.8%)増加いたしました。これは売上債権の流動化によって得た資金で短期借入金を15億72百万円減少させた一方で、支払手形及び買掛金が9億92百万円、並びに電子記録債務が13億25百万円、それぞれ増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億71百万円(8.3%)減少いたしました。これは主に長期借入金が1億98百万円減少したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して16億41百万円(5.3%)増加し、328億54百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億26百万円(1.2%)増加し、542億10百万円となりました。となりました。これは主に利益剰余金が2億60百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が2億7百万円増加したためであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦の激化が世界経済の先行きに与える影響に懸念が広がっているものの、大型減税の効果で着実な回復が続く米国経済と減速傾向ながらも持ち直している中国経済が下支えとなって、緩やかに回復しており、我が国経済においても、企業収益と雇用情勢の改善を背景に設備投資や個人消費が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、IoTやカーエレクトロニクス分野などの拡大により、半導体を中心に電子部品、及び電子・電気機器への需要が引き続き高い水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループの電子部品事業については、車載、産業機器向け半導体デバイスが伸長したものの、メモリーカードの取扱い中止の影響もあり、電子部品事業全体で前年同四半期より減収となりました。

電子・電気機器事業においては、スマートフォン向けプリント基板露光装置が伸長した結果、電子・電気機器事業全体で前年同四半期より増収となりました。

工業薬品事業においては、石油・石油化学産業向け触媒と重合禁止剤が堅調に推移し、また、化粧品基材も伸長した結果、前年同四半期より増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は337億68百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

損益面につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上総利益は47億56百万円(同3.8%増)となり、連結販売費及び一般管理費として36億44百万円(同1.4%減)を計上した結果、連結営業利益は11億12百万円(同25.4%増)、連結経常利益は11億90百万円(同11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億36百万円(同2.1%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は40円06銭となり、前年同四半期より37銭増加いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、半導体デバイスにおいてタブレット向け製品が在庫調整等の影響を受けてやや軟調となりましたが、車載用途製品の販売は引き続き好調を維持しており、民生・産業機器向けについても堅調に推移いたしました。

なお、前年同四半期中に取扱いを中止したメモリーカードにつきましては、同四半期の販売高は41億24百万円となっておりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は255億85百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は4億65百万円（同7.7%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、中国地域においてスマートフォン用レンズ製造向け蒸着装置の需要が下降基調に転じましたが、スマートフォン製造関連の台湾系企業を中心にプリント基板露光装置の販売は好調を維持いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億98百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は3億92百万円（同90.3%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙・パルプ分野では世界的な省資源化の影響を受けて需要が減少傾向にあり、製紙用薬品の販売が伸び悩みましたが、石油化学分野での底堅い需要を反映し、触媒、重合禁止剤の販売が堅調に推移しました。また、化粧品分野においても化粧品基剤の販売が伸びました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億80百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は2億67百万円（同23.5%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は9百万円（同57.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは22億87百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して5億8百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3億71百万円等と合わせ、当第1四半期末は91億9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額15億35百万円等の支出要因がありましたが、仕入債務の増加額22億4百万円、税金等調整前四半期純利益11億91百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは19億84百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加等により21億21百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億8百万円、投資有価証券の取得による支出1億14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億24百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得等により、91百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出(純)15億22百万円、配当金の支払による支出5億15百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは22億87百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、自己株式の純増額等により、20億9百万円の支出となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,251,700 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,859,800	208,598	-
単元未満株式	普通株式 25,613	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	208,598	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託口所有の株式19,700株（議決権の数197個）が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	3,251,700	-	3,251,700	13.47
(相互保有株式) 株式会社エーエス エー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3番3号	100	-	100	0.00
計	-	3,251,800	-	3,251,800	13.47

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）」）19,700株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428	9,109
受取手形及び売掛金	1 29,622	1 29,783
電子記録債権	5,005	5,407
商品及び製品	21,657	23,341
仕掛品	36	38
原材料及び貯蔵品	523	545
その他	1,634	1,925
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	67,891	70,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940	962
機械及び装置(純額)	2,236	2,184
土地	3,069	3,069
その他(純額)	493	499
有形固定資産合計	6,739	6,716
無形固定資産	453	392
投資その他の資産		
投資有価証券	9,253	9,327
繰延税金資産	128	134
その他	365	390
貸倒引当金	35	33
投資その他の資産合計	9,711	9,820
固定資産合計	16,904	16,929
資産合計	84,796	87,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,812	1 16,805
電子記録債務	1 2,292	1 3,618
短期借入金	6,432	4,860
リース債務	21	20
未払法人税等	632	796
賞与引当金	896	478
役員賞与引当金	16	-
製品保証引当金	7	7
その他	1,817	3,254
流動負債合計	27,930	29,842
固定負債		
長期借入金	1,246	1,047
リース債務	23	18
繰延税金負債	1,605	1,539
役員退職慰労引当金	11	12
退職給付に係る負債	381	378
その他	14	14
固定負債合計	3,282	3,011
負債合計	31,212	32,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	38,980	39,240
自己株式	5,492	5,481
株主資本合計	48,877	49,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,306	4,514
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	793	893
退職給付に係る調整累計額	376	357
その他の包括利益累計額合計	4,705	5,061
純資産合計	53,583	54,210
負債純資産合計	84,796	87,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	37,007	33,768
売上原価	32,425	29,011
売上総利益	4,582	4,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,148	1,167
賞与引当金繰入額	452	398
退職給付費用	116	122
その他	1,977	1,954
販売費及び一般管理費合計	3,694	3,644
営業利益	887	1,112
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	185	100
持分法による投資利益	12	13
その他	31	28
営業外収益合計	233	145
営業外費用		
支払利息	9	13
売上債権売却損	9	19
為替差損	26	29
クレーム処理費	-	3
その他	2	2
営業外費用合計	49	67
経常利益	1,071	1,190
特別利益		
事業譲渡益	29	-
子会社清算益	21	-
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	58	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,191
法人税等	275	355
四半期純利益	853	836
親会社株主に帰属する四半期純利益	853	836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	853	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	207
繰延ヘッジ損益	12	29
為替換算調整勘定	55	100
退職給付に係る調整額	22	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	562	355
四半期包括利益	1,416	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	1,191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,129	1,191
減価償却費	223	181
賞与引当金の増減額(は減少)	296	419
受取利息及び受取配当金	189	103
支払利息	9	13
持分法による投資損益(は益)	12	13
事業譲渡損益(は益)	29	-
子会社清算損益(は益)	21	-
固定資産除売却損益(は益)	8	0
未払消費税等の増減額(は減少)	14	2
売上債権の増減額(は増加)	566	311
たな卸資産の増減額(は増加)	1,564	1,535
仕入債務の増減額(は減少)	1,697	2,204
その他	639	964
小計	2,158	2,166
利息及び配当金の受取額	201	116
利息の支払額	10	13
法人税等の支払額	229	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168	108
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	3	114
事業譲渡による収入	37	-
その他	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,000	14,481
短期借入金の返済による支出	10,820	16,004
リース債務の返済による支出	6	3
長期借入金の返済による支出	280	255
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	619	-
自己株式の増減額(は増加)	868	10
配当金の支払額	413	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,009	2,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	508
現金及び現金同等物の期首残高	7,748	9,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,773	19,109

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Hakuto America Inc.及びHakuto Czech s.r.o.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性が増していることに鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。この会計方針の変更が前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前前期首残高は233百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「売上債権売却損」9百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は2014年3月から約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度19百万円、19,700株、当第1四半期連結会計期間8百万円、8,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度69百万円、当第1四半期連結会計期間46百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	24百万円	33百万円
支払手形	35	27
電子記録債務	664	756

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	7,773百万円	9,109百万円
計	7,773	9,109
現金及び現金同等物	7,773	9,109

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	438	20.0	2017年3月31日	2017年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式635,000株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が868百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,909百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	543	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2018年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当6.00円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	29,538	5,034	2,431	171	37,175
セグメント利益	432	206	216	6	861

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	25,585	5,498	2,680	174	33,937
セグメント利益	465	392	267	9	1,135

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	37,175	33,937
セグメント間取引消去	168	169
四半期連結財務諸表の売上高	37,007	33,768

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	861	1,135
のれんの償却額	2	2
その他の調整額	29	19
四半期連結財務諸表の営業利益	887	1,112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)
 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しております。この会計方針の変更が前第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円69銭	40円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	853	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	853	836
普通株式の期中平均株式数(株)	21,512,936	20,870,850

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)において信託が所有する期中平均株式数は58,104株、当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)において信託が所有する期中平均株式数は14,509株であります。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この会計方針の変更が前第1四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)2018年5月15日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・543百万円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年6月6日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。